



外川 善正 議員

庁舎集約化の疑問点について

Q なぜ、議会や町民を含めて協議は行わなかったのか

A パブコメを行い、意見を集約した

答 (経営戦略課長)
公共施設(建物)個別施設計画については、住民諸団体の代表者、学識者等の構成により検討会を設置し計6回の協議をいただき策定したとこ

問 基本的な方向性は公共施設総合管理計画では、庁舎の集約化を実施する場合には、議会や住民を含めた協議を実施すると記載されているのに、「愛荘町公共施設(建物)個別施設計画」では、町民や議会、関係機関等情報共有しつつ意見を聞きながら進める」と変更されているがなぜか。

答 (経営戦略課長)
総合管理計画を踏まえて平成31年3月に「個別施設計画」策定に向けて、住民や団体、学識者等で構成した検討委員会を設置して協議を重ねていただき、パブリックコメントを実施し意見をまとめた。

問 2庁舎の集約化を検討する場合には、議会や住民を含めて協議をしますとあるが、なぜ協議をしなかったのか。

答 (健康推進課長)
感染症を拡大させない取り組みが必要である。手洗い、マスクの着用、3密を避け、身体的な距離の確保が重要である。

役場庁舎リニューアル工事

Q コロナ対策を先行し、工事を止めることを求める

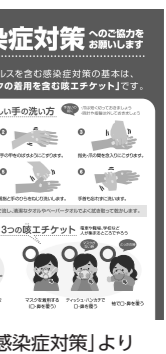
A 方針をまとめ実行していかなければならない

問 新型コロナウイルス感染症の予防対策は。

答 (健康推進課長)
10月ひと月分の接種状況は、高齢者が64・13%、妊婦は20・51%、義務教育以下の子どもが18・77%である。ワクチンは、どの医療機関も不足している。

問 インフルエンザワクチンの接種率と充足状況。

問 町内のPCR検査体制は確保できているか。



厚労省「感染症対策」より

答 (健康推進課長)
滋賀県が検査体制を整備し、県内7つの保健医療圏内で体制整備している。当町は湖東保健医療圏域になり、PCR検査体制は確保できている。

問 コロナ禍での町民の苦難を軽減し、町民を感染から守るための新たな施策や、これまでのコロナ対策の継続についてどのように考えているのか。

答 (くらし安全環境課長)
感染予防に向け、各種啓発を行い、3密やクラスター発生回避を進める。さらに引き続き感染症対策に万全を期す考えである。

問 追加的な経済対策については、国や県の動向を踏まえて、今後の感染拡大状況、景気動向等を総合的に考慮し、判断したい。

答 (町長)
令和2年2月に庁舎等あり方検討委員会を設置し、8月5日に行政機能の配置の最適化に向けた具体の方針(案)の答申を受けた。今後、町の方針を速やかに取りまとめ、実行していかなければならないと考えている。

役場庁舎等リニューアル工事

問 9月18日、町長は議会全員協議会で、愛知川庁舎への役場機能を集約する。個別計画においては今後の取組方法として施設所管部署が主体的に実施することとしたことから協議ではなく、町民や議会、関係機関等と情報共有し意見を聞きながら進めていくこととしている。

問 個別計画においては、町民センターを集約化するとしていた一方、「行政機能の配置の・・・」では公民館と町民センターは解体すると変化しているが、どのような経緯で変更されたのか。

答 (経営戦略課長)
公民館および町民センターの老朽化が激しいこと、両施設の利用状況とハーティセンター秦荘の稼働率の空き状況、近隣の施設の立地状況などを踏まえ代替可能であることから、検討委員会の総意として決定された。また社会教育活動を町として維持することが重要であるとの議論を踏まえ、従来の事業は「ハーティセンター秦荘およびゆめまちテラスえち」を中心に展開する。

問 11月に町長が防災無線で話した内容と目的は何か。

答 (町長)
新型コロナウイルス感染症に関する対策、愛知中学校の増築工事、小中学校のICTを活用した授業の展開と、庁舎等あり方検討委員会の答申内容として方針案を取りまとめること等を伝えた。目的は、新型コロナウイルス感染症に関する対策を報告し町民に安心感を持ってもらうことである。

問 2021年度より本人の希望と自治体の判断で、介護予防・日常生活総合事業の対象を要介護者まで拡大できるが、町はどのように考えるのか。

答 (福祉課長)
利用者の状況に応じてサービスを利用できる選択の幅が広がり、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう支援する町の計画方針と合致する改正内容である。

問 「行政機能の配置の・・・」は行政の効率化を目的とした形だけに見受けられる。なぜ、庁舎を取り巻く環境面などの対策は考えないのか、特に公共交通は最も考慮すべきものであるが町の考えを尋ねる。

答 (経営戦略課長)
「行政機能の配置の・・・」は行政の効率化を目的とした形だけに見受けられる。なぜ、庁舎を取り巻く環境面などの対策は考えないのか、特に公共交通は最も考慮すべきものであるが町の考えを尋ねる。

問 庁舎の集約化について町長が防災無線を通じて、集約後の住民サービスについて周知したが、住民説明会も実施していない段階でなぜ放送を行ったのか。

答 (町長)
公共施設の集約化は町の重要な課題であり、検討委員会からの答申された方針案と今後、町としての方針案を取りまとめることを住民の方々に伝えるために行った。

